

2025年6月4日

通貨ニュース

韓国：大統領選挙は李在明氏が勝利、3年ぶりの政権交代へ

韓国では3日、尹錫悦前大統領が4月に罷免されたことを受けて大統領選挙が実施された。この結果、最大野党「共に民主党」から出馬した李在明氏が勝利したことが報じられている。李在明氏の得票率は49.42%で次点の与党「国民の力」の金文洙氏は41.15%であった。投票率は79.74%で、1997年以来の高水準であったことから、韓国国民の関心も高かったと見受けられる。

李氏は選挙後の演説において、最大の使命は前政権の非常戒厳令に端を発する内乱を克服し、2度と軍事クーデターが起きないようにすることと述べ、国民の統合は大統領の責任であると表明した。李氏は昨年末の尹前大統領による非常戒厳令を強く批判し、政権交代を強く訴えながら国民の支持を拡げており、事前の調査からも度々優勢が報じられていた。一方の与党側は尹前大統領の罷免が決まって以降、大統領候補の選出をスムーズに実施することができず、保守系の少数政党との候補の一本化も頓挫したこともあり、終始後手を踏まざるを得ない状況が続いた。

もっとも、選挙の結果を見る限り李氏の圧勝とも言い切れず、演説で述べた国民の統合は決して容易ではない印象を受ける。昨年末の戒厳令以降、世論が大きく分断した中で、同氏は今回の選挙戦では極端な発言は控え、中道派や無党派層への支持拡大を図ってきた。しかし、同氏は選挙活動中にも公職選挙法違反や市長時代の都市開発事業を巡る不正など複数の裁判を抱えていたこともあり、潔白性に疑問を持つ層も少なくない。国会では李氏を免責するための法案を提出する動きも着実に進めており、国会は「共に民主党」が過半数を占めるため、法案が通過する可能性は高い。韓国大統領は在任中、内乱・外患罪など一部例外を除いた「不訴追特権」を有するが、決して李氏のイメージがクリーンになる訳ではない。この点も国民の統一を進める課題となる。

国内の動き以外にも、李在明大統領の外交姿勢は注目が集まる。過去日米に対しても強硬的な発言がクローズアップされた経緯もあるが、最大の事案はトランプ米政権に対する対応である。韓国も高い相互関税の発動が延期されている国の1つであるが、尹前大統領時代には北朝鮮との関係悪化、北朝鮮とロシアの接近もあった中で、安全保障も大きな交渉テーマとなっており、米国との関係性構築に関する論点は多岐にわたる。戒厳令の影響で本格的な交渉に本腰を入れられない状況は続いていたが、本交渉の行方はやや減速色が強まる韓国経済や為替をはじめ韓国金融市場の今後を占う材料となりそうだ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp